

東海経済レポート（2010年11月）

～エコカー補助金終了の反動により、生産は急減速へ～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

東海地域の景気は、足元では減速している。

- ✓ 輸出は、10月は前年比+3.4%と増加したが、増加幅の縮小が続いている。海外経済の減速を受けて増加ペースが鈍化している。
- ✓ 生産は、9月は前月比▲1.1%と2ヵ月連続で減少した。エコカー補助金終了に伴う反動によって、輸送機械が減少している。
- ✓ 設備投資は、先行指標である金属工作機械受注（国内向け）をみると、低水準ながら持ち直しつつあるが、足元の伸びは鈍化している。円高等の影響を受けて、設備投資に対する企業のマインドが低下している。
- ✓ 雇用は、当地域の有効求人倍率をみると改善の動きがみられるが、厳しい状態が続いている。企業の新規雇用へのスタンスは依然として慎重である。
- ✓ 個人消費は、自動車販売が大幅に減少しているほか、円高・株安を受けて消費者マインドの低下がみられる。住宅着工は、持家や分譲の回復傾向が続いており、貸家も減少幅が縮小している。

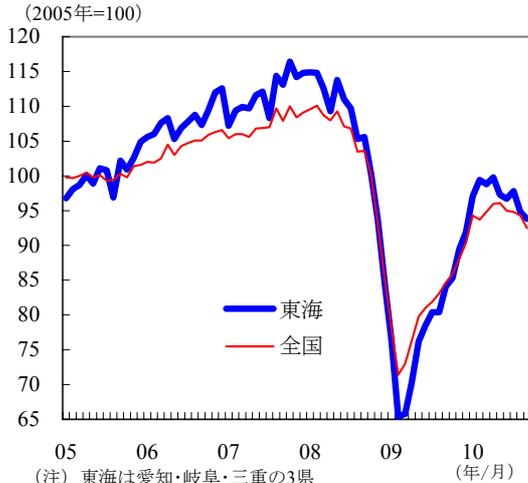
2. 当面の注目点・リスク要因

- ✓ エコカー補助金の終了によって国内の新車販売は大幅に減少しており、年内の生産は低水準で推移するとみられる。反動減を想定して当地域の自動車産業は早めに生産水準を落としてきたため、一時的な生産調整にとどまる見込みではあるが、自動車産業のウエイトは大きいだけに注意を要する。
- ✓ 足元ではこれまでの急速な円高が一服している。もともと、米国経済の回復が鈍いなか、当面は円高リスクがあるため、楽観はできない。海外経済の減速傾向が続くなか、当地域の景気もしばらく足踏み状態となろう。

トピックス「COP10について～愛知ターゲットと名古屋議定書を採択～」

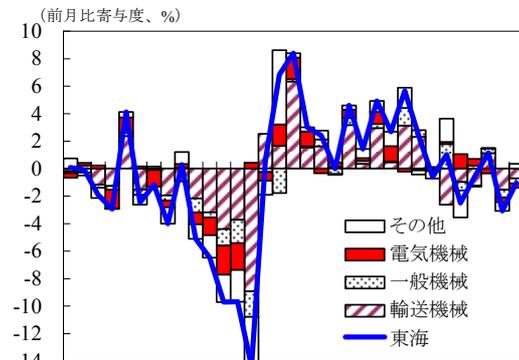
当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

生産① 9月の鉱工業生産指数は前月比▲1.1%と、2ヵ月連続で減少した。



(2005年=100)
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別にみると、輸送機械と一般機械は2ヵ月連続で減少、電気機械は3ヵ月連続で減少した。



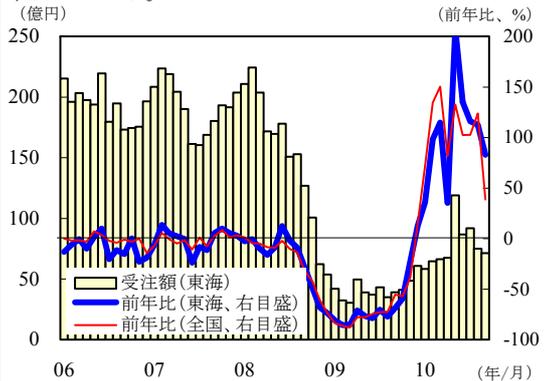
(前月比寄与度、%)
08/13 5 7 9 1109/13 5 7 9 1110/13 5 7 9
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 日銀短観9月調査によれば、2010年度の設備投資計画は前年比+17.4%と、大幅に増加する見込み。ただし、前年の落ち込みからの反動による影響が大きい。業種別にみると、製造業は同+19.3%、非製造業は同+15.6%。

	東海		全国	
	2009年度	2010年度(計画)	2009年度	2010年度(計画)
全産業	▲32.0	(17.4) 17.4	▲17.6	(1.7) 2.4
製造業	▲48.9	(19.2) 19.3	▲31.0	(3.4) 4.5
非製造業	▲7.2	(15.8) 15.6	▲10.5	(0.8) 1.3

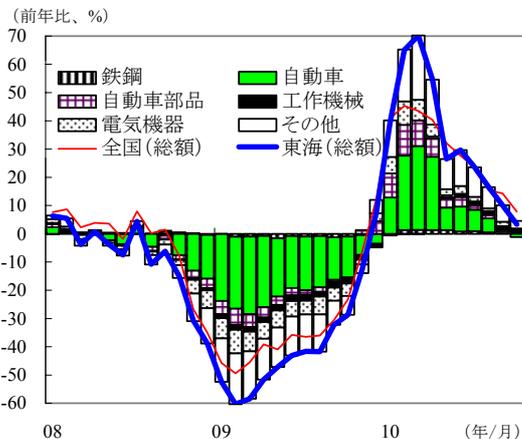
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県
2. ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)
3. ()内は前回6月調査
(資料) 日本銀行名古屋支店「管内企業短期経済観測調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、9月は前年比+82.9%と増加したが、足元の伸びは鈍化している。



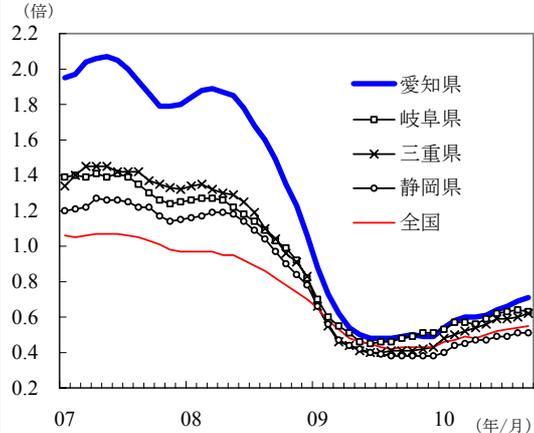
(億円) (前年比、%)
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 10月の輸出額は前年比+3.4%と、増加幅は前月から縮小した。



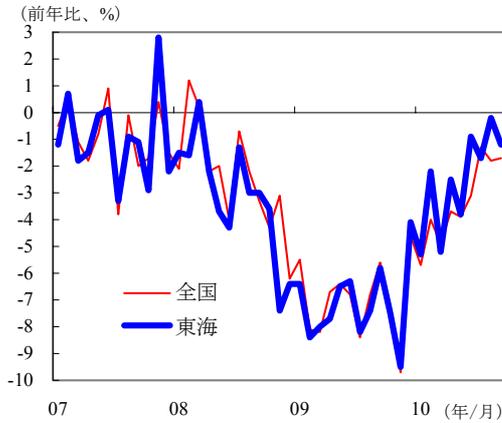
(前年比、%)
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 9月の愛知県の有効求人倍率は0.71倍と、前月から0.02ポイント改善した。



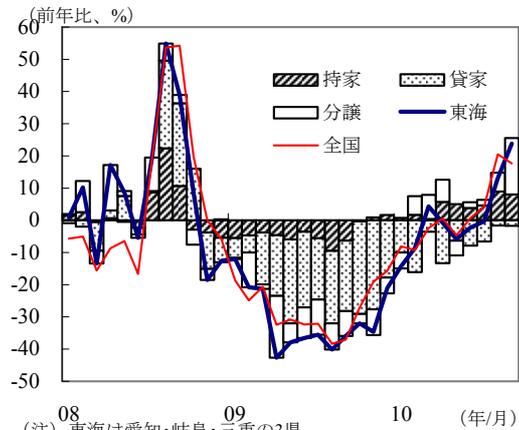
(倍)
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行 経済調査室作成

個人消費 9月の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲1.2%と、減少幅は前月から拡大した。



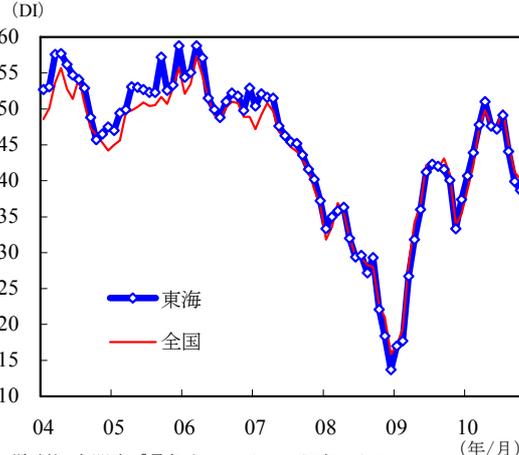
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 9月の住宅着工戸数は前年比23.8%と、2ヵ月連続で増加した。持家と分譲は増加傾向が続いている。



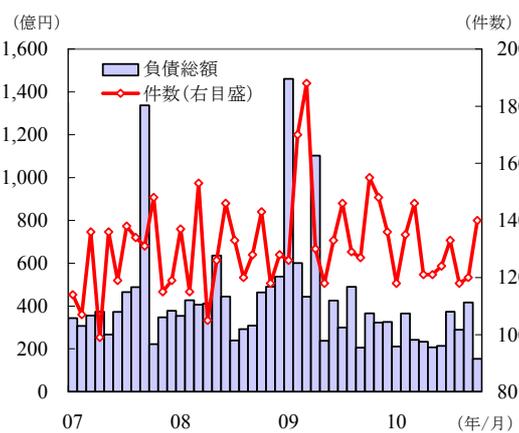
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 10月の景気の現状判断DIは38.7と、前月から1.2ポイント低下した。



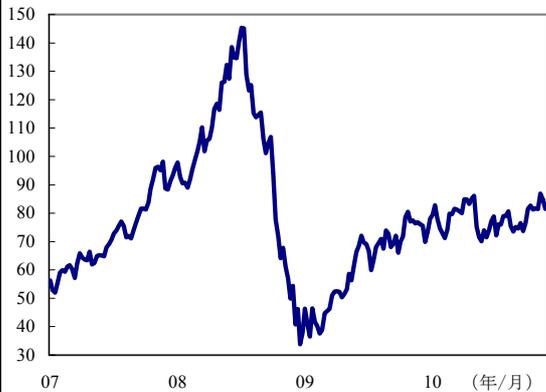
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 10月の企業倒産件数は140件(前年比▲9.7%)と減少、負債総額は同▲58.3%と減少した。



(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 米国経済の先行き懸念がやや後退し、原油価格は80ドル台で推移している。



(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 足元では円高が一服し、株価もやや持ち直している。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

<トピックス>COP10 について～愛知ターゲットと名古屋議定書を採択～

➤ COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）が名古屋市で開催される

10月18日から29日にかけて、名古屋市においてCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）が開催された。同会議には179の締約国や関連国際機関、NGO等から約13,000人以上が参加し、会場である名古屋国際会議場（名古屋市熱田区）を中心に多くの関連イベントも開催された。

生物多様性条約は1992年の国連環境開発会議（地球サミット）で採択された国際条約であり、①生物多様性の保全、②生物資源の持続可能な利用、③遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分、の3つを目的としている（第1表、第1図）。ちなみに、地球温暖化問題に関する「気候変動枠組条約」も同会議で採択されており、あわせて“双子の条約”とも呼ばれている。

COP（Conference of the Parties, 締約国会議）とは、条約に関する最高決定機関であり、条約の実施状況や成果、課題等を議論する場として、近年は2年に1回開催されている^(注)。今回のCOP10（第10回締約国会議）では、日本はホスト国として会議の議長を務めた。

(注) 気候変動枠組条約の締約国会議（COP）は、近年は年1回開催されており、今年度はCOP16。

第1表：生物多様性条約の概要

条約名	生物多様性条約(Convention on Biological Diversity: CBD)
背景	1980年代以降、熱帯林の減少や絶滅危惧種の増加が世界規模で進行して問題となった。このため、希少種の取引規制や特定地域の生物種の保護を目的とする既存の国際条約(ワシントン条約、ラムサール条約等)を補完する、より包括的な国際的枠組みを設ける必要性が、国連等において議論された。
目的	①生物多様性の保全 ②生物資源の持続可能な利用 ③遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分 (ABS, Access and Benefit Sharing)
経緯	1992年 国連環境開発会議(地球サミット、リオデジャネイロ)にて採択 1993年 効力発生
締約国数	192か国+EU(米国は未加盟)

第1図：生物多様性の定義

①生態系の多様性	森林、河川、湿原、干潟、サンゴ礁、海洋など、さまざまなタイプの自然があること
②種の多様性	生態系のなかにも、動植物から最近にいたるまで、さまざまな生物がいること
③遺伝子の多様性	同じ種のなかでも、体の大きさや模様が異なったり、疾病への抵抗力に違いがあるなど、さまざまな遺伝的な差異があること (異なる遺伝子を持つことにより、環境の変化や疾病の蔓延による絶滅リスクを軽減できる)

(資料) 環境省 HP、平成22年度版環境白書等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

➤ “愛知ターゲット”と“名古屋議定書”を採択

COP10での主要な議題は、①「生物多様性の損失速度を2010年までに顕著に減少させる」という“2010年目標”の期限到来に伴う新たな目標（ポスト2010年目標）の策定と、②遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS, Access and Benefit Sharing)に関する国際的な枠組みの策定であった。

もっとも、生物多様性の問題においても、地球温暖化問題と同様に“先進国VS途上国”の対立構造がみられる（次頁第2表）。①の“ポスト2010年目標”の策定に関しては、先進国はEUを中心に意欲的な目標設定を主張する一方、途上国は今後の経済発展にとまなう国土の開発余地を残すべく、消極的な目標を主張している。また、②のABSについては、遺伝資源を用いて医薬品などを製品化する企業を多く有する先進国と、自国の遺伝資源を囲い込んで多額の利益

還元を求めたい途上国との間で、製品化によって得られた利益の配分方法や遡及適用の有無などについて特に対立が激しい（このため、世界最大のバイオ産業を抱える米国は未加盟）。

これらの対立により、今回の COP10 でも議論が膠着し、一時は上記①、②の採択が危ぶまれた。こうしたなか、最終日になって日本が先進国・途上国双方に配慮して提示した議長案が一応受け入れられ、ポスト 2010 年目標（＝愛知ターゲット）及び ABS に関して法的拘束力を有する初の議定書（＝名古屋議定書）が採択されるに至った（第 3 表）。先進国と途上国の対立の結果として、今回採択された内容にはあいまいな部分が残っており、実効性については課題もあるが、採択されたことは自体は大きな成果といえる。

第 2 表：先進国と途上国の主な対立

先進国	途上国
【2020年目標】 ・「生物多様性の損失を止める」との意欲的な目標 (保護区域) ・陸域の20%、海洋の15%	・「損失を止めるための効果的かつ緊急な行動を実施する」との現実的な目標 ・陸域の15%、海洋の6%
【ABS】 (派生物) ・派生物(遺伝資源を人工的に加工したもので、遺伝資源そのものではない)を利益配分の対象にすると、範囲が広すぎる。 (遡及適用) ・遡及適用は不可能 (利用国の監視体制) ・対象範囲が広ければ不可能	・派生物も利益配分の対象としないと意味がない。 ・植民地時代にまで遡るべき ・全体を網羅する体制が必要

(資料) 環境省 HP、各種報道等より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 3 表：愛知ターゲットと名古屋議定書の概要

愛知ターゲット ・生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施する。 ・少なくとも陸域の 17%、海洋の 10%を保護区域とする。 ・愛知ターゲットを実施するための資金を現在より顕著に増加する。
名古屋議定書 ・遺伝資源を利用する場合には、原産国の事前同意を得る。 ・資源を利用する側は、原産国側と利益配分について個別契約を結ぶ。(派生物を対象にするかどうかは、契約時に個別に判断する。) ・遡及適用については否定。 ・不正取得の監視機関を各国が 1 つ以上設ける。機関の性格は各国で判断する。

これまで、生物多様性の問題は地球温暖化と比べるとそれほど注目されてこなかった。これは、生物多様性を定量的に示す統一的な指標がないことや「CO₂削減」のような明確な数値目標を立てにくいこと、コスト削減効果がみえにくいといった“分かりにくさ”が原因の 1 つと考えられる。今回の COP10 によってこうした課題が払拭されたわけではないが、世界共通の目標が策定されたことや法的拘束力のある議定書が採択されたことにより、わが国においても国内目標の設定や各種手続きの制定、場合によっては規制導入などが考えられる。今後の動向を注視していく必要がある。

“京都議定書”に続いて、今回、“愛知ターゲット”と“名古屋議定書”というわが国の地名を冠した国際的な枠組みが採択されたことは意義深い。もっとも、地球温暖化に対する企業の取組みや制度的な枠組みの策定について、わが国は欧米に遅れを取ってきたが、生物多様性についても、欧米はビジネス面で先行している。2年後に開かれる COP11（インド・ニューデリー）まで議長国を務めるわが国は、国際的な貢献を果たすとともに、日本が極端な不利益を被ることのないように、積極的にルール作りに携わることが求められる。企業レベルでも、問題の理解と一層の取組みが必要となってこよう。

(H22.11.30 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)